

議案第61号

令和2年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和2年度長与町下水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第30条第4項の規定に基づき、令和2年度長与町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

令和3年9月7日

長与町長 吉田 慎一

令和 2 年 度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

目 次

I 決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	財務諸表	
(1)	損益計算書	5 頁
(2)	剰余金計算書	7 頁
(3)	剰余金処分計算書	7 頁
(4)	貸借対照表	9 頁
(5)	注記表	11 頁

II 決算附属書類

1	事業報告書	12 頁
2	その他の書類	
(1)	キャッシュ・フロー計算書	15 頁
(2)	収益費用明細書	16 頁
(3)	資本的収入及び支出明細書	18 頁
(4)	固定資産明細書	20 頁
(5)	企業債明細書	22 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
キャッシュ・フロー計算書		○	
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

I 決算書類

令和2年度長与町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款	円	円	円	円
下水道事業収益	989,880,000	0	0	989,880,000
第1項 営業収益	659,118,000	0	0	659,118,000
第2項 営業外収益	330,761,000	0	0	330,761,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円
下水道事業費用	956,329,000	0	0	0	0	956,329,000	0	956,329,000
第1項 営業費用	883,601,000	0	0	△ 13,580,000	0	870,021,000	0	870,021,000
第2項 営業外費用	71,428,000	0	0	13,580,000	0	85,008,000	0	85,008,000
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,051,148,669	円 61,268,669	
688,362,485	29,244,485	(うち、仮受消費税及び地方消費税 62,431,497 円)
355,946,308	25,185,308	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,915 円)
6,839,876	6,838,876	(うち、仮受消費税及び地方消費税 69,933 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 943,712,800	円 0	円 12,616,200	
864,344,568	0	5,676,432	(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,365,699 円)
79,344,061	0	5,663,939	(うち、消費税及び地方消費税納付額 21,107,400 円)
24,171	0	275,829	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,171 円)
0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 306,629,000	円 106,000,000	円 412,629,000	円 29,950,000	円 0	円 442,579,000
第1項 企業債	179,000,000	36,900,000	215,900,000	25,000,000	0	240,900,000
第2項 国庫補助金	127,000,000	69,100,000	196,100,000	4,950,000	0	201,050,000
第3項 受益者負担金	629,000	0	629,000	0	0	629,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 593,616,000	円 69,918,000	円 0	円 0	円 663,534,000	円 17,450,000	円 0	円 680,984,000
第1項 建設改良費	397,184,000	69,918,000	0	0	467,102,000	17,450,000	0	484,552,000
第2項 企業債償還金	195,432,000	0	0	0	195,432,000	0	0	195,432,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額14,971,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額214,052,478円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,127,677円、過年度分損益勘定留保資金195,277,301円及び繰越工事資金4,647,500円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 268,877,145	円 △ 173,701,855	
160,800,000	△ 80,100,000	
105,450,000	△ 95,600,000	うち、翌年度へ繰り越される支出の 財源に充当する額14,971,000円
2,627,145	1,998,145	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円 467,958,623	円 209,220,000	円 0	円 209,220,000	円 3,805,377	
273,010,373	209,220,000	0	209,220,000	2,321,627	(うち、仮払消費税及び地方消費税 24,006,664 円)
194,948,250	0	0	0	483,750	
0	0	0	0	1,000,000	

令和2年度長与町下水道事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	621,860,970		
(2) その他営業収益	<u>4,070,018</u>	625,930,988	
2 営業費用			
(1) 管渠費	71,994,508		
(2) 処理場費	199,260,084		
(3) 総係費	65,985,404		
(4) 減価償却費	467,883,432		
(5) 資産減耗費	<u>31,855,441</u>	<u>836,978,869</u>	
営業損失			211,047,881
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	570,405		
(2) 他会計負担金	110,000,000		
(3) 長期前受金戻入	245,162,830		
(4) 雑収益	<u>215,368</u>	355,948,603	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,357,674		
(2) 雑支出	<u>9,982,799</u>	<u>58,340,473</u>	<u>297,608,130</u>
經常利益			86,560,249
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	860,283		
(2) その他特別利益	<u>5,909,660</u>	6,769,943	

	円	円	円
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>22,000</u>	<u>22,000</u>	<u>6,747,943</u>
当年度純利益			93,308,192
当年度未処分利益剰余金			<u><u>93,308,192</u></u>

令和2年度長与町下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	3,639,957,866	656,243,134	0	0	0
前年度処分額	188,570,581	0	0	0	0
議会の議決による処分額	188,570,581	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	188,570,581	0	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
新会計制度適用に伴う変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0

令和2年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,828,528,447	662,577,483	93,308,192
議会の議決による処分額	0	0	△ 93,308,192
減債積立金の積立て	0	0	△ 93,308,192
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	662,577,483	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
		利益剰余金				
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	662,577,483	85,162,862	30,000,000	270,102,168	385,265,030	4,687,800,379
0	0	81,531,587	0	△ 270,102,168	△ 188,570,581	0
0	0	81,531,587	0	△ 270,102,168	△ 188,570,581	0
0	0	81,531,587	0	△ 81,531,587	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 188,570,581	△ 188,570,581	0
6,334,349	662,577,483	166,694,449	30,000,000	(繰越利益剰余金) 0	196,694,449	4,687,800,379
0	0	0	0	93,308,192	93,308,192	93,308,192
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	93,308,192	93,308,192	93,308,192
6,334,349	662,577,483	166,694,449	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 93,308,192	290,002,641	4,781,108,571

令和2年度長与町下水道事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 305,741,494</u>	423,376,207		
ニ 構築物	14,280,648,768			
減価償却累計額	<u>△ 7,660,576,890</u>	6,620,071,878		
ホ 機械及び装置	4,927,255,613			
減価償却累計額	<u>△ 3,167,490,174</u>	1,759,765,439		
ヘ 工具器具及び備品	10,374,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,711,490</u>	663,345		
ト 建設仮勘定		<u>68,954,139</u>		
有形固定資産合計			9,659,039,717	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		53,333,337		
ハ ソフトウェア		<u>3,572,000</u>		
無形固定資産合計			<u>57,014,537</u>	
固定資産合計				9,716,054,254
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,904,512,150	
(2) 未収金		12,720,719		
貸倒引当金		<u>△ 849,975</u>	11,870,744	
(3) 前払金			<u>27,220,000</u>	
流動資産合計				1,943,602,894
資産合計				<u>11,659,657,148</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,394,691,734</u>	2,394,691,734		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>36,046,852</u>	<u>36,046,852</u>		
固定負債合計				2,430,738,586
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>206,146,403</u>	206,146,403		
(2) 未払金		67,347,317		
(3) 前受金		594		
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	2,479,065			
ロ 法定福利引当金	<u>402,953</u>			
引当金合計			2,882,018	
(5) その他流動負債		<u>23,076</u>		
流動負債合計				276,399,408
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		9,748,965,252		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,577,554,669</u>		
繰延収益合計				<u>4,171,410,583</u>
負債合計				<u>6,878,548,577</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金		<u>3,828,528,447</u>		
資本金合計				3,828,528,447
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	656,243,134			
ロ 受贈財産評価額	<u>6,334,349</u>			
資本剰余金合計			662,577,483	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	166,694,449			
ロ 建設改良積立金	30,000,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>93,308,192</u>			
利益剰余金合計			<u>290,002,641</u>	
剰余金合計				<u>952,580,124</u>
資本合計				<u>4,781,108,571</u>
負債資本合計				<u>11,659,657,148</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ38,003,367円である。

III. 貸借対照表関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,798,625円、法定福利費引当金630,514円を取り崩している。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅱ 決算附属書類

令和2年度長与町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和2年度の経営状況は、営業収支においては211,047,881円の営業損失となっており、これを前年度比で見ると13.6%増、金額にして25,206,078円の増額となっております。また、経常収支においては、86,560,249円の経常利益となっており、これを前年度比で見ると6.1%増、金額にして4,944,866円の増額となっております。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比3.4%増、金額にして32,907,932円の増額、支出が前年度比2.4%増、金額にして21,131,327円の増額となりました。

以上により、93,308,192円の当年度純利益となりました。なお、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は93,308,192円となりました。

資本的収支では、収入が国庫補助金等268,877,145円、支出としましては長与浄化センターの建設工事委託に関する協定、長与町下水道マンホールポンプ場制御盤更新工事等の建設改良費として273,010,373円、企業債償還金194,948,250円となり、併せて467,958,623円となっております。

資本的収支の不足額214,052,478円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第69号	令和2年度長与町下水道事業会計補正予算(第1号)	R2.9.1	R2.9.15
第77号	令和元年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	R2.9.1	R2.9.15
第21号	令和2年度長与町下水道事業会計補正予算(第2号)	R3.3.2	R3.3.16
第29号	令和3年度長与町下水道事業会計予算	R3.3.2	R3.3.16

(注) 報告4 令和元年度長与町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について R2.6.2提出

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R2.6.3	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金交付申請	R2.7.10
R2.6.3	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金交付申請	R2.7.10
R3.2.22	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金交付申請	R3.3.9

(4) 職員に関する事項

区分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
令和2年3月31日現在職員数	1	1	0	0	2	4	8	
本年度に転入した職員数	0	0	0	1	0	2	3	
本年度に転出・退職した職員数	0	0	0	0	1	2	3	
令和3年3月31日現在職員数	1	1	0	1	1	4	8	

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	本年度施行内容		本年度工事費		着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
			円	工事費の区分 円			
1 長与ニュータウン西地区 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工 事	取付管改築 N=81箇所	28,739,700	単 独 28,739,700	R2.5.28	R2.12.3	株式会社イワナ ガ
2 長与ニュータウン東地区 取付管改築工事 (公共)	取付管改築工 事	取付管改築 N=80箇所 サービス管布設 N=75m 小型マンホール N=6箇所	33,728,200	単 独 33,728,200	R2.5.28	R2.12.3	星野管工設備株 式会社
3 長与町下水道マンホー ルポンプ場制御盤更新 工事(特環)	マンホールポン プ場改築工事	制御盤更新 N=3箇所	18,254,500	単 独 18,254,500	R2.11.4	R3.3.26	トノカワ電業株式 会社長崎営業所

3 業務

(1) 業務量

事 項	年度		比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減	比 率
年度末水洗化人口	38,818 人	39,043 人	△ 225 人	99.4 %
年度末水洗化戸数	16,068 戸	15,947 戸	121 戸	100.8 %
年間総処理水量	3,899,842 m ³	3,601,012 m ³	298,830 m ³	108.3 %
一日最大処理水量	11,200 m ³	10,780 m ³	420 m ³	103.9 %
有収水量	3,553,766 m ³	3,469,681 m ³	84,085 m ³	102.4 %
一日平均処理水量	10,684 m ³	9,839 m ³	845 m ³	108.6 %
処 理 面 積	805.36 ha	805.36 ha	0.00 ha	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項

区 分	年度		比 較		
	金 額	率	金 額	率	
	円	%	円	%	円
下水道事業収益	988,649,534	100	955,741,602	100	32,907,932
営業収益	625,930,988	63	615,629,550	64	10,301,438
営業外収益	355,948,603	36	340,108,963	36	15,839,640
特別利益	6,769,943	1	3,089	0	6,766,854

(3) 事業費に関する事項

区 分	年度		比 較		
	金 額	率	金 額	率	
	円	%	円	%	円
下水道事業費用	895,341,342	100	874,210,015	100	21,131,327
営業費用	836,978,869	93	801,471,353	92	35,507,516
営業外費用	58,340,473	7	72,651,777	8	△ 14,311,304
特別損失	22,000	0	86,885	0	△ 64,885

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
R1.6.11	129,520,000	長与町公共下水道長与浄化センターの建設工事委託に関する協定(R1~R2協定分) (公共)	日本下水道事業団
R2.6.4	119,220,000	長与町公共下水道長与浄化センターの建設工事委託に関する協定(R2~R3協定分) (公共)	日本下水道事業団
R2.4.22	23,430,000	長与町公共下水道長与浄化センター再構築基本設計(耐震実施計画)に係る技術的援助に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
R2.5.28	28,739,700	長与ニュータウン西地区取付管改築工事 (公共)	株式会社イワナガ
R2.5.28	33,728,200	長与ニュータウン東地区取付管改築工事 (公共)	星野管工設備株式会社
R2.11.4	18,254,500	長与町下水道マンホールポンプ場制御盤更新工事 (特環)	トノカワ電業株式会社長崎営業所

令和2年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	93,308,192
	減価償却費	467,883,432
	固定資産除却損	31,855,441
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 36,641
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,319,560
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 227,561
	長期前受金戻入額	△ 245,162,830
	受取利息及び配当金	△ 570,405
	支払利息及び企業債取扱諸費	48,357,674
	未収金の増減額（△は増加）	22,548,943
	未払金の増減額（△は減少）	16,967,908
	前払金の増減額（△は増加）	△ 18,770,000
	前受金の増減額（△は減少）	594
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,324
	小計	414,832,863
	受取利息及び配当金	570,405
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,357,674
	業務活動によるキャッシュ・フロー	367,045,594
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 248,731,709
	無形固定資産の取得による支出	△ 272,000
	受益者負担金等による収入	2,627,145
	未払金の増減額（△は減少）	△ 37,092,884
	国庫補助金等による収入	105,450,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,019,448
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 194,948,250
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,148,250
	資金増加額(又は減少額)	154,877,896
	資金期首残高	1,749,634,254
	資金期末残高	1,904,512,150

令和2年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 988,649,534	
	営業収益			625,930,988	
		下水道使用料		621,860,970	
			一般汚水収益	621,860,970	
		その他営業収益		4,070,018	
			手数料	1,616,000	設計審査、竣工検査手数料及び 新規指定手数料、更新指定手数料
			他会計負担金	2,177,989	し尿処理負担金
			雑収益	276,029	
	営業外収益			355,948,603	
		受取利息及び配当金		570,405	
			預金利息	570,405	
		他会計負担金		110,000,000	
			他会計負担金	110,000,000	
		長期前受金戻入		245,162,830	
			国庫補助金	199,564,606	
			受益者負担金	12,860,233	
			他会計負担金	1,212,883	
			工事負担金	5,787,022	
			受贈財産評価額	25,738,086	
		雑収益		215,368	
			その他雑収益	215,368	
	特別利益			6,769,943	
		過年度損益修正益		860,283	
			過年度損益修正益	860,283	
		その他特別利益		5,909,660	
			その他特別利益	5,909,660	
収益合計				988,649,534	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				円 895,341,342	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費67,655千円 2 交際費 60千円
	営業費用			836,978,869	
		管渠費		71,994,508	
			給料	2,197,800	1名
			手当	749,089	1名
			法定福利費	545,332	1名
			委託料	59,104,673	下水道管路施設調査業務 他
			賃借料	9,000	
			修繕費	6,763,000	
			路面復旧費	574,000	
			材料費	1,738,200	
			賞与引当金繰入額	272,785	
			法定福利費引当金繰入額	40,629	
		処理場費		199,260,084	
			給料	2,941,400	1名
			手当	1,677,064	1名
			法定福利費	805,730	1名
			委託料	190,192,120	運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手数料	11,160	
			賃借料	52,800	
			修繕費	3,057,000	
			会費負担金	21,000	
			保険料	308,027	
			賞与引当金繰入額	167,921	
			法定福利費引当金繰入額	25,862	
		総係費		65,985,404	
			給料	20,516,801	5名
			手当	8,862,797	5名
			法定福利費	5,025,711	5名
			旅費	78,794	
			退職手当負担金	4,300,940	8名
			被服費	44,175	
			備用品費	914,713	
			燃料費	35,289	
			光熱水費	313,771	
			印刷製本費	709,280	
			通信運搬費	1,711,555	
			委託料	2,695,336	
			手数料	1,472,678	
			賃借料	3,508,745	
			修繕費	108,500	
			交際費	2,910	
			会費負担金	506,701	
			負担金	13,405,854	使用水量資料提供負担金 他
			保険料	136,880	
			利子補給金	13,524	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	1,390,359	
			法定福利費引当金繰入額	210,462	
			貸倒引当金繰入額	19,629	
		減価償却費		467,883,432	
			有形固定資産減価償却費	465,450,099	一般会計負担金61,642,326円を充当
			無形固定資産減価償却費	2,433,333	
		資産減耗費		31,855,441	
			固定資産除却費	31,855,441	
	営業外費用			58,340,473	
		支払利息		48,357,674	
			企業債利息	48,357,674	一般会計負担金48,357,674円を充当
		雑支出		9,982,799	
			その他雑支出	9,982,799	
	特別損失			22,000	
		過年度損益修正損		22,000	
			過年度損益修正損	22,000	
費用合計				895,341,342	

令和2年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 268,877,145	
	企業債			160,800,000	
		企業債		160,800,000	
			企業債	160,800,000	
	国庫補助金			105,450,000	
		国庫補助金		105,450,000	
			国庫補助金	105,450,000	
	受益者負担金			2,627,145	
		受益者負担金		2,627,145	
			受益者負担金	2,627,145	
収入合計				268,877,145	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 443,951,959	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費 8,976千円
	建設改良費			249,003,709	
		下水道事業費		248,731,709	
			給料	4,455,100	1名
			手当	2,492,347	1名
			法定福利費	1,237,304	1名
			旅費	4,366	
			印刷製本費	2,500	
			委託料	159,889,092	
			工事請負費	79,877,000	
			賞与引当金繰入額	648,000	
			法定福利費引当金繰入額	126,000	
		固定資産取得費		272,000	
			システム導入費	272,000	
	企業債償還金			194,948,250	
		企業債償還金		194,948,250	
		企業債償還金		194,948,250	
支出合計				443,951,959	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	729,117,701	0	0	729,117,701
構築物	14,207,138,711	138,726,741	65,216,684	14,280,648,768
機械及び装置	4,783,657,915	186,810,666	43,212,968	4,927,255,613
工具器具及び備品	10,374,835	0	0	10,374,835
小計	20,516,497,871	325,537,407	108,429,652	20,733,605,626
建設仮勘定	107,756,470	26,280,000	65,082,331	68,954,139
合計	20,624,254,341	351,817,407	173,511,983	20,802,559,765

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設利用権	54,666,670	0	0	1,333,333	53,333,337
ソフトウェア	4,400,000	272,000	0	1,100,000	3,572,000
計	59,175,870	272,000	0	2,433,333	57,014,537

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
12,886,223	0	305,741,494	423,376,207	
257,747,274	35,521,891	7,660,576,890	6,620,071,878	
194,358,281	41,052,320	3,167,490,174	1,759,765,439	
458,321	0	9,711,490	663,345	
465,450,099	76,574,211	11,143,520,048	9,590,085,578	
0	0	0	68,954,139	
465,450,099	76,574,211	11,143,520,048	9,659,039,717	

備考

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	221,100,000	14,897,180	205,372,210	15,727,790	—	5.50	令和4年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	184,520,000	12,432,508	171,394,302	13,125,698	—	5.50	令和4年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 4年 3月25日	12,800,000	862,433	11,889,481	910,519	—	5.50	令和4年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 5年 3月25日	31,200,000	1,836,753	27,277,741	3,922,259	—	4.40	令和5年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年 3月26日	11,400,000	774,482	11,400,000	0	—	4.50	令和3年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年 3月26日	28,300,000	1,922,619	28,300,000	0	—	4.50	令和3年 3月	
公営企業金融公庫	平成 5年12月24日	3,500,000	221,916	3,385,744	114,256	—	3.95	令和3年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 5年12月24日	80,100,000	4,433,314	68,248,067	11,851,933	—	3.85	令和5年 9月	
公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	35,000,000	2,140,838	32,778,128	2,221,872	—	3.75	令和4年 3月	
公営企業金融公庫	平成 6年 3月23日	39,100,000	2,391,621	36,617,852	2,482,148	—	3.75	令和4年 3月	
公営企業金融公庫	平成 6年10月11日	3,600,000	230,477	3,234,023	365,977	—	4.60	令和4年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月11日	87,000,000	4,827,483	68,307,099	18,692,901	—	4.50	令和6年 9月	
公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	10,800,000	691,431	9,702,068	1,097,932	—	4.60	令和4年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	124,600,000	6,913,842	97,828,328	26,771,672	—	4.50	令和6年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	7,600,000	421,711	5,967,057	1,632,943	—	4.50	令和6年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	67,900,000	3,715,660	51,205,325	16,694,675	—	4.65	令和7年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	90,000,000	4,925,027	67,871,564	22,128,436	—	4.65	令和7年 3月	
公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	35,800,000	2,263,553	30,941,278	4,858,722	—	4.75	令和5年 3月	
公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	47,600,000	3,009,640	41,139,800	6,460,200	—	4.75	令和5年 3月	
公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	46,600,000	2,563,196	38,395,429	8,204,571	—	3.25	令和6年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 8年 8月30日	117,600,000	5,783,640	85,567,523	32,032,477	—	3.40	令和8年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	1,500,000	69,489	1,039,936	460,064	—	2.80	令和9年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	53,400,000	2,473,782	37,021,735	16,378,265	—	2.80	令和9年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	700,000	36,560	542,763	157,237	—	2.90	令和7年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	25,200,000	1,316,164	19,539,496	5,660,504	—	2.90	令和7年 3月	
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	80,900,000	3,551,854	53,846,553	27,053,447	—	2.10	令和10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	23,900,000	1,049,312	15,907,696	7,992,304	—	2.10	令和10年 3月	
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	41,600,000	2,040,868	30,698,161	10,901,839	—	2.20	令和8年 3月	
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	12,500,000	613,242	9,224,205	3,275,795	—	2.20	令和8年 3月	
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	141,600,000	6,088,315	88,031,266	53,568,734	—	2.10	令和11年 3月	
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	16,200,000	696,544	10,071,373	6,128,627	—	2.10	令和11年 3月	
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	74,000,000	3,537,573	51,149,949	22,850,051	—	2.10	令和9年 3月	
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	8,600,000	411,123	5,944,452	2,655,548	—	2.10	令和9年 3月	
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	59,700,000	2,508,995	34,723,631	24,976,369	—	2.00	令和12年 3月	
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	13,200,000	554,752	7,677,586	5,522,414	—	2.00	令和12年 3月	
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	29,200,000	1,362,852	18,861,402	10,338,598	—	2.00	令和10年 3月	
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	6,600,000	308,042	4,263,195	2,336,805	—	2.00	令和10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	27,600,000	1,132,263	15,227,198	12,372,802	—	1.60	令和13年 3月	
公営企業金融公庫	平成13年 3月29日	13,100,000	595,476	7,955,252	5,144,748	—	1.70	令和11年 3月	
公営企業金融公庫	平成14年 3月28日	17,900,000	804,573	9,808,811	8,091,189	—	2.20	令和12年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 9月25日	47,100,000	1,884,330	22,663,855	24,436,145	—	1.90	令和14年 9月	
公営企業金融公庫	平成14年 9月25日	5,000,000	221,897	2,668,866	2,331,134	—	1.90	令和12年 9月	
財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	14,200,000	565,891	6,853,870	7,346,130	—	1.20	令和15年 3月	
公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	107,500,000	4,715,305	57,110,040	50,389,960	—	1.20	令和13年 3月	

企

業

債

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	3,688,307	39,972,711	45,527,289	—	1.90	令和14年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	15,023,729	161,975,068	225,124,932	—	2.00	令和16年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	283,320	3,054,556	4,245,444	—	2.00	令和16年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	349,125	3,764,007	4,335,993	—	2.00	令和14年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	231,869	2,448,551	2,951,449	—	2.40	令和14年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	6,577,081	69,454,538	101,445,462	—	2.40	令和16年 3月	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,160,698	11,526,468	19,073,532	—	2.10	令和17年 3月	
日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,540,380	45,088,827	74,611,173	—	2.10	令和17年 3月	
財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	516,345	4,708,635	9,191,365	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	7,975,492	72,729,758	141,970,242	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	1,985,102	17,284,323	36,715,677	—	2.10	令和18年 9月	
財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	334,688	2,774,751	6,425,249	—	2.10	令和19年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	141,650	1,050,978	2,949,022	—	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	973,843	7,225,476	20,274,524	—	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	3,962,523	26,226,625	85,773,375	—	1.90	令和21年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	769,143	5,046,772	17,153,228	—	2.20	令和21年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	5,077,544	28,933,416	119,666,584	—	2.10	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	112,759	642,533	2,657,467	—	2.10	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	177,712	1,025,010	3,974,990	—	1.60	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	95,965	553,506	2,146,494	—	1.60	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,606,093	12,551,334	63,948,666	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	528,032	2,543,081	12,956,919	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	1,677,871	7,331,709	41,468,291	—	1.70	令和23年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	337,519	1,316,461	8,583,539	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	265,924	1,037,212	6,762,788	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	9,651,913	37,591,271	248,308,729	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	1,049,928	4,089,152	27,010,848	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	194,680	668,020	5,031,980	—	1.60	令和24年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	444,007	1,523,554	11,476,446	—	1.60	令和24年 9月	
財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	0	0	86,900,000	—	0.50	令和28年 3月	
財務省財政融資資金	平成29年3月27日	90,300,000	0	0	90,300,000	—	0.60	令和29年 3月	
財務省財政融資資金	平成30年3月26日	106,000,000	0	0	106,000,000	—	0.60	令和30年 3月	
地方公共団体金融機構	平成31年3月28日	84,900,000	2,679,775	5,348,862	79,551,138	—	0.40	令和31年 3月	
地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	106,800,000	3,407,424	3,407,424	103,392,576	—	0.30	令和32年3月	
地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	120,000,000	3,828,566	3,828,566	116,171,434	—	0.30	令和32年3月	
地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	25,000,000	0	0	25,000,000	—	0.50	令和33年3月	
地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	135,800,000	0	0	135,800,000	—	0.50	令和33年3月	
計		4,801,320,000	194,948,250	2,200,481,863	2,600,838,137				